

宮城県名取市における、東日本大震災復旧・復興時の FMラジオの役割

出田 愛

キーワード： コミュニティFM、臨時災害FM、復旧・復興過程、東日本大震災

1. 研究の背景と目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災の直後から、被害が甚大であった岩手・宮城・福島 の3県を中心に26局の臨時災害FMが設立され、地域への情報伝達手段として用いられている。臨時災害FMは、災害時における情報を迅速に提供することを目的に開局されるものであり、通常のラジオ局開設と異なり、簡素な手続きで開局の許可を受けられるが、運営期限が2-3年に定められている。対してコミュニティFMは、災害情報の提供だけでなく、地域に密着した情報を提供し、地域振興や公共福祉の増進等に寄与するという目的で開局されている。本研究は、東日本大震災を機に宮城県名取市に設立された、名取臨時災害FM「なとらじ」を取り上げ、震災復旧・復興における役割、そして臨時災害FMがコミュニティラジオに移行するまでのプロセスにおける課題点を抽出し、今後の放送体制や地域との関わり方を検証することを目的とした。

2. アンケート調査と得られた知見

宮城県名取市の仮設住宅並びに津波被害地域の居住者782世帯を対象とし、名取臨時災害FM「なとらじ」が運営期間終了後、コミュニティFMへの移行に対する住民意見の抽出を目的としてアンケート調査を実施した。アンケートは名取市役所を通じて各戸へ配布し、郵便にて回収を行った。回答数160世帯（回答率20.3%）。アンケート調査から、48%の住民は臨時災害FMを「災害情報の発信源」として認識していることが明らかとなった。また、ラジオの使用率は東日本大震災発生の前後において36.7%から52.0%と、15.3%増加していた。その理由としては、「テレビでは入手できない地域の詳細な情報が得られるため」が最も多かった。また53.8%の住民が、災害情報を得る為ならコミュニティFMの運営資金を支払う意志があると回答した。しかし、「なとらじ」がコミュニティFMとして意向するためには、運営費用は重要な課題であるが、コミュニティFMとして持続させるための放送内容・リスナー・地域との連携が重要であることが明らかとなった。

3. 運営資金と運営形式

日本のコミュニティFMの運営形式は3種類あり、行政運営型（Ⅰ）が5割、株式会社運営型（Ⅱ）が4割、NPO運営型（Ⅲ）が1割という比率になっている。各種の相違点は、運営資金源と放送可能な内容である。臨時災害FMは、開局する際の免許取得者は市役所と定められているため、必然的に臨時災害FMは行政運営型（Ⅰ）となる。宮城県名取市の臨時災害FM「なとらじ」は（Ⅰ）の行政運営型である。「なとらじ」の運営費用の25%は名取市役所が負担しているため放送内容には制約があり、娯楽性が他の運営形態よりも低くなり、リスナー離れが予想される。そこで、本研究ではアンケート調査結果、ヒアリング結果、文献調査結果を統合して、臨時災害FMと

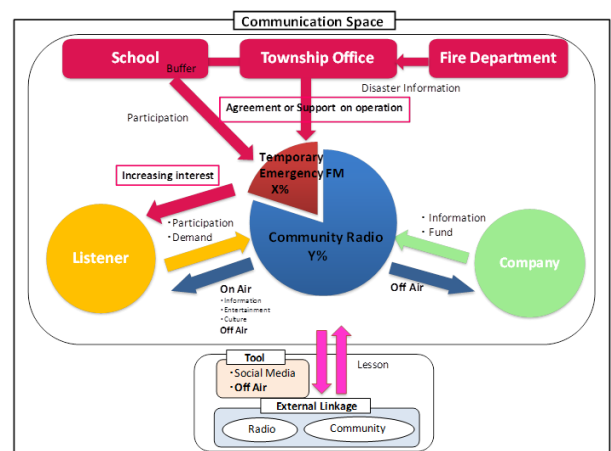


図-1 「なとらじ」の将来像

コミュニティFMの要素を取り入れた持続可能なラジオ局の第三の新しいモデルの提案を試みた。